



右から、金丸恭文氏、下村朱美氏、水田正道氏

金丸恭文・フューチャーアーキ
テク会長兼社長

—— それと金丸さんは、政府の規制改革会議では農業担当をされていますが、農業改革への提言をズバリお願いします。

金丸 例えば、電機メーカーが韓国や中国勢に負けてしまったように、農業も量を追ってはいけないということです。日本の農作物は品質にこだわり、鮮度や美味しさを追求することで輸出のキラコンテンツになり得ます。だから農業もリスクをとって海外に出て行けば、まだまだ未来はあると思いますね。

起業家を増やして 産業界の活性化を！

—— ミス・パリ社長の下村朱美さんは、14年から東京ニュービジネス協議会で初の女性会長になったわけですが、金丸さんの話を受けてベンチャーの果たす役割をどう考えますか。

下村 はい。アベノミクスの成長戦略では女性の活躍促進、地方創生といったキーワードが挙げられていますが、やはり地方にはまだ回復の実感が届いて



下村朱美・ミス・パリ社長

いないと。でも、ニュービジネス協議会の方々はオーナー企業や起業家が多いので、ピンチが来ると血が燃え滾るような人たちがばかりです（笑）。ですから、その意味では、わたしは先行きが厳しいとは思っていません。

特に昨今の円安もあって、今は輸出型の産業は景気が良いですから、これをどうにか内需型産業にも波及できるような改革を進めていく時だと思っています。非常に楽観的に考えて、日本経済は3%位の成長ができるのではないかと考えています。

—— 力強いお話ですね。では、雇用創出、消費促進につながるニュービジネスの起業をどう高めていくべきだと。

下村 いま日本の起業・開業率は4・6%とされていて、

われわれの果たすべき役割は今後大きく変わると思います。

人手不足は確かに顕著で、建設やドライバー、介護、他にはIT系の専門職というのは、有効求人倍率が軒並み2・5倍になっている。一方で、わたしどもが主力とする事務職の倍率は0・3とか0・4倍で、明らかにミスマッチが起きています。

特に東京や大阪などの大都市は堅調ですし、大企業の採用も専門職市場も景気回復の兆しが見えて堅調です。逆に地方や中堅・中小、一般職は非常に厳しく明暗を分けた状況です。

—— これを解消するには結局、経済全体を成長させていくことが大事だと。

水田 仰る通りです。経済が成長しないと雇用の問題は解決しません。その意味でも雇用の流動性・多様性が重要になってくると思います。

—— 政治的な事情で、派遣労働者の受け入れ期間の制限はなくす「労働者派遣法改正案」は先延ばしとなりましたが、改

かいぎ」は今年で20回、20年続けていますが、手応えはあります。金丸さんも仰っていました。最近の学生はハングリー精神が足りないかもしれないけれど、わたしたちより飛び抜けて優秀な人たちもいますから、彼

成熟産業から成長産業へ 失業なき労働移動を

—— テンプホールディングス社長の水田正道さん、日本再生を図る上で雇用は大事ですが、震災復興や東京五輪とも絡んで人手不足の問題が深刻になっていますね。今後の人材市場の見通しは？

水田 おそらく14年と同様に、15年も人材市場はかなり堅調に推移すると思います。

この20年、日本がなかなかデフレから脱却できず、経済成長がおぼつかない本質的な原因は、新陳代謝が起きていないということです。われわれの社会的意義は、やはり成熟産業から成長産業へ、失業なき労働移動を担うというのが使命ですから、わ

わたしは海外のように10%ぐらいまで高めていきたいと考えています。政府は若者が起業しやすいように補助金などの制度も整えています。何より大切なのは若い人が起業したいという夢を持つことなんです。

—— 起業家を志す若者が少なく、大企業に入るなど安定志向が強いと言われますが。

下村 はい、学校教育が非常に大事だと思いますね。子供たちに将来何になりたいか聞くと、公務員になりたいとか、ITをやりたい、医者になりたいという意見が出てくる中で、起業家になりたいという選択肢自体が少ないんです。

ですから、ニュービジネス協議会でも社長に来てもらって中学生や高校生に講義をしたり、大学で出張授業を行ったりして、子供たちの選択肢の中に、起業というものをに入れていくよう取り組んでいます。

—— こうした活動をされて手応えはありますか。

下村 わたしども「大寺子屋

めて、正規、非正規という働き方をどう考えていきますか。

水田 労働者派遣法改正案の審議が先送りされたというのは極めて残念なこと。15年の通常国会で早々にご審議いただいで、できるだけ早期に解決してもらいたいと思います。

そもそも正規、非正規という言葉自体、わたしは抵抗があります。何が「正」で、何が「非」なんだと思うんですけど、仮に派遣など柔軟な就業形態がなく、正規雇用一本の労働市場だったなら、失業率ははるかに上昇しているはずなんです。

特に結婚や出産、育児という問題を切り離すことができない女性の就労には、派遣やパートなど多様な働き方の選択肢が必要になってきます。産業構造が



水田正道・テンプホールディングス社長